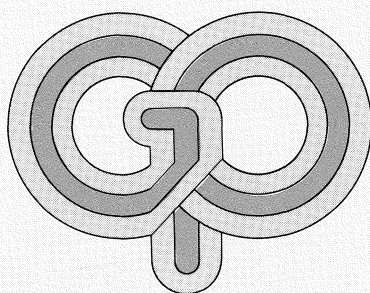


岐阜県の プラスチック



昭和63年のプラスチック製品出荷額は2,596億円

岐阜県商工労働部の平成2年度中小企業対策

新素材の市場規模は現在の3倍、9兆円に

「計測は利益を生む」矢野博士の講演から

デザインのすすめ
組合員の工場訪問
事務局だより

工業組合の初事業
なごやかに新春懇親会開く



年間製品出荷額2,596億円

プラスチック業界の地位急上昇

63年の実績 付加価値生産は業種別 3 位

岐阜県下のプラスチック製品製造業界は、内需拡大景気と素材革新の主役として好調に業界規模を拡大している。岐阜県がまとめた昭和63年工業統計調査によると、事業所数が862カ所、従業者数は1万1,167人、製造品出荷額は2,596億9,500万円に成長し、県内の主産業として確固たる基盤を築いている。

また、業界の生産加工能力を示す付加価値額は1,148億8,400万円、とくに従業員1人当たりの付加価値額は化学工業、石油製品に次ぐ第3位の1,029万円に上昇、県平均の699万円をはるかに上回る高い生産性を記録した。

内需拡大と素材 革命の波にのる

まとまった工業統計は最新の統計数字で、記録した実績を前年に比べてみると。

事業所数の862カ所は0.6%の増加。繊維、窯業など地場産業が軒並みに減少したのに対し、プラスチック加工の事業所は、精密機械、一般機械と共に増加した。事業所の組織別では、会社組織が328、個人企業が532、組合は当工業組合と岐阜協の2組合。

従業者数の1万1,167人は前年に比べて4.9%の伸び。各事業所の生産活動拡大につれて順調に従業員も増えた。男女別では男6,951人、女4,216人で、このうち個人事業主と家族従業者は924人。

製造品出荷額の2,296億9,500万円は、前年比で10.7%増加、金額では252億円もの伸びである。県下の全工業出荷額に占めるプ

岐阜県下プラスチック業界の規模

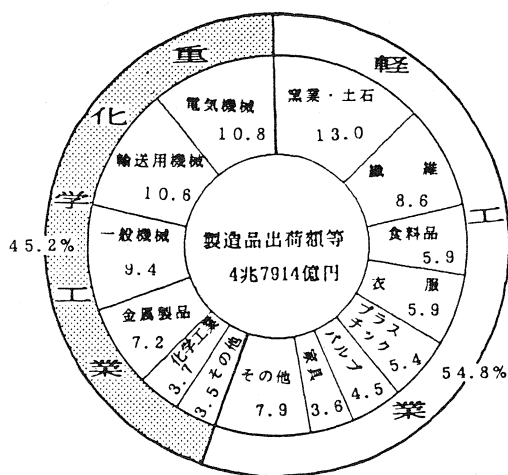
(昭和63年工業統計調査から)

◎事業所数	862カ所
	(会社法人328、組合2、個人532)
◎従業者数	1万1,167人
	(男6,951人、女4,216人)
	(個人事業主と家族従業者924人)
◎製造品出荷額	2,596億9,500万円
	(全工業出荷額に占めるウエートは5.4%)
	(業種別の順位は8位)
◎付加価値額	1,148億8,400万円
	(1人当たりの付加価値生産額は1,029万円)
	(化学工業、石油製品に次ぐ業界第3位)

ラスチック業界のウエートは5.4%。業種別の順位は①窯業・土石②電気機械③輸送用機械④一般機械⑤繊維工業⑥金属製品⑦食料品、衣服・その他の繊維製品一につづいて8番目の地位を確保していることになる。

付加価値額の1,148億8,400万円は前年比13.8%もの高い伸びを示した。その1人当

製造品出荷額等・業種別構成比
(産業中分類別)



たりの付加価値生産額は1,029万円で、県下の平均699万円をはるかに上回る高い生産性である。

この高付加価値化ぶりは化学工業、石油製品に次ぐ業界第3位。参考に他業種の付加価値生産性を見ると、従業者構成比の高い衣服・その他の繊維製品394万円、繊維工業は543万円である。機械関係では輸送用機械が880万円、一般機械が800万円、電気機械は予想外に低く640万円である。

また、付加価値生産性を規模別で見ると、全業種平均の小規模事業所は423万円、中規模事業所780万円、大規模事業所1,162万円となり、小規模事業所の生産性は実に大規模の3分の一という低い生産性である。

十六銀行調査の 今年も車、電器を中心に順調か 県内産業見通し

十六銀行は県内にある主要16業種の「89年の実績と90年の見通し」をまとめた。このうちプラスチック成形加工業界についての今年の見通しは次のとおり。

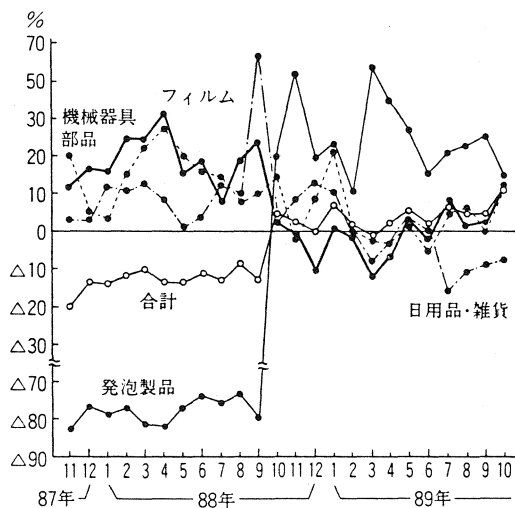
90年の経済成長率は4%台と想定され、内需主導型の好景気が持続する見通し。このため生産、消費活動に不可欠なプラスチック製品の需要も堅調に推移しそう。とくに自動車、AV機器、カメラなど幅広い工業製品の多様な部品のプラスチック素材の転換は、今後ますます進むものと予想される。

ただし、レンジ価格の横ばい基調も不変ながら、外注工賃の上昇や受注の多品種・小ロット化による経費増加の基調も確実と思われる。日用品・雑貨品はアジア製品の流入もみられる。

今後とも収益を確保していくためには①デザイン、色彩、機能面の付加価値を高めた新製品の開発②消費地を見据えた効率的な工場の配置

③物流拠点の整備による物流コスト・在庫管理コスト負担の軽減④加工技術の高度化と合理化一などが必要である。

岐阜県プラスチック製品生産量
前年同月比増減率の推移



資料：岐阜県「岐阜県の鉱工業生産動向」、「生産動態統計速報」

地域産業の創造支援を進める

県の中小企業対策 新産業の育成振興も行う

21世紀へあと10年…という90年代を迎え、国・県の中小企業対策はどのように展開されるのか、次は平成2年度に岐阜県が行う業界に関する中小企業対策である。

地域経済活性化資金など大幅増

平成2年度の岐阜県商工労働部一般会計予算は273億3,559万円で、前年度の当初に比べ5.2%の増加となった。これは新産業の育成、技術力の向上、人材養成の強化、情報化の推進、国際化の推進、商店街の振興、労働力確保対策の推進、雇用の安定、勤労者福祉の充実などの事業量が大きく増えたからである。

特別会計は68億7,953万円で、高度化資金貸付事業（店舗等集団化資金の貸付）の減少から前年度当初に比べ3.3%減っているが、地域経済活性化資金、中核的企業育成資金はじめ増枠された制度が多い。

新素材、航空宇宙、デザイン振興

新産業の育成＝新素材、航空宇宙、デザインなど新産業の育成および振興を図る。そのため新素材の分野では、新素材の開発を進めるべく、新たに超高温材料研究開発等を行う「超高温材料研究センター」の設置を進めるとともに、素材特性と利用技術研究を推進する。

航空宇宙分野＝航空宇宙産業を岐阜県のリーディング産業として育成すべく、構想の策定調査を実施する。

デザインの分野＝「総合デザインフェア開催事業」「オール飛騨・高山木のふれあいフェスティバル開催事業」を始めとするイベント開催事業に助成する。総合デザインフェアは8月上旬に岐阜市文化センターで開催予定される七大

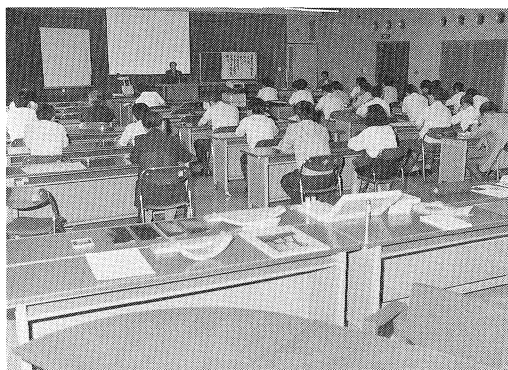
地場産業総合展。すでに当工業組合への参加の呼び掛けがある。

知識融合化の促進＝異分野の中小企業が有する技術、経営、マーケティングなどの知識融合化による新分野の開拓を図るため、地域融合化促進事業等を進める。また、融合化開放試験室では技術面の支援を行い、異業種交流、新事業開発を推進する。

事業転換、構造改善の促進＝円高の定着、内需主導型経済への転換など構造調整が進むなかで、産地間競争に勝ち抜くため、産地全体の知名度、評価を高め、活性化を図る地場産業活性化モデル事業に対し助成を行う。同時に中小企業のハイテク、ハイタッチ分野の進出、事業転換等を促進するために事業転換対策事業、新分野進出事業などに助成する。

創造的な技術者の養成事業行う

新技術開発の促進＝中小企業の新技術開発先端技術導入を促すため、県内企業と試験場との



県内各地で新技術を指導する講習会

共同研究開発を促進するとともに、新技術、新製品の企業化に向けての研究支援のため、新たに新技術企業化促進事業を行う。

技術パイオニア養成事業＝先端技術開発研究を進めるなかで創造的な技術者の養成を図る。

ソフトウェア、研究所等を立地

先端技術産業等の立地促進＝立地基盤の整備では、経済のソフト化、高度化の進展に対応しソフトウェア業、各種研究所等産業の頭脳部分の導入、集積を図るため、頭脳立地構想推進事業を行う。さらに、市町村が実施する工場用地の取得・造成事業等の工業開発推進事業に対し利子補給などの助成措置を講ずる。

経営基盤の充実＝技術力の向上では、急速な技術革新の進展、需要の高度化に対応し、新製品の開発、製品の付加価値化など新分野の開拓を一層促進する。そのため技術アドバイザー事業を始めとして、技術向上奨励事業、地場産業技術高度化対策事業等により、企業・組合が行う技術開発を促進する。

人材養成の強化＝経済環境の変化に中小企業が柔軟かつ適確に対応するためには、優秀な人材の確保が不可欠である。そのため中小企業者研修事業により経営管理者の能力開発、技術者の資質向上を図る。



下請企業の振興をめざしたテクノフェア

Ｕターン対策で労働力の確保へ

Ｕターン対策＝経済の活況に伴う慢性的な労働力不足に対処、県外に居住する岐阜県出身者および大学卒業予定者のＵターンを促す「ぎふＬＯＶＥ・ＹＯＵターン促進対策事業」を推進労働力確保に努める。

情報化の推進＝県内企業が経営管理の合理化高度化、技術力の向上等を円滑に進め関西のホットな情報を提供する。また、地域中小企業の情報化の中核的機関である中小企業情報センターの実施する情報化事業を強化する。

中小企業金融等の充実＝中小企業の経営安定積極的な新分野進出を図るため、中小企業制度融資資金の充実に努める。

中小企業者が地域の実情に応じた新事業の開拓を行うための資金を供給する「フロンティア企業育成資金」を供給する。また、新しく「人材不足対策特別資金」制度を設け、人手不足による経営困難な中小企業者に、生産性向上や省力化に必要な資金を供給する。

国際化の推進＝わが国経済の国際化の進展に対応するため、県職員をニューヨーク市、香港さらにパリ市、ロサンゼルス市に駐在させ、海外の経済情報調査に努めるとともに、ジェトロとの連携で情報提供、貿易相談などを行う。

県産品販路の拡大＝消費者ニーズの多様化に即応した商品開発と販路拡張を積極的に推進する。そのため商工団体が等が行う業種別催し物の開催に対する助成、東京ドームふるさとフェアへの参加を始めとする各種事業を進める。

下請企業の振興＝下請企業の体質改善と受注の安定を図るため、下請企業振興対策事業による受発注のあっ旋・指導、取引の開拓等の推進に努めるほか、下請活性化促進事業によりアドバイザーの設置、ＯＡ機器の利用を促進する。

市場規模は 9 兆円に広がる

—— 基礎新素材研究会の中間報告 ——

新素材産業の今後のあり方で

通産省は、このほど「新素材産業の今後のあり方」と題した報告をまとめた。これは基礎産業局基礎新素材対策室が中心となり、基礎新素材研究会（座長田中良平氏＝横浜国立大学教授）で調査・検討してきたもの。昭和59年に「中間報告」としてまとめた新素材の開発・実用化の意義、克服すべき課題および製作のあり方などに関する報告から、60年代に入って高温超伝導などの事態の変化に対応した新たな視点を探ったもの。

基本的にはこの間に、化学・鉄鋼・非鉄金属などの素材産業で進んだ研究開発に加え、電気・機械・建設などの多くのユーザー業界でも新素材の研究開発・実用化に取り組んできた。

その結果、新素材に関する技術開発の促進および産業としての基盤整備などの課題に堅実に取り組むことの重要性が認識されているところ。

新規企業の参入が激化

こうした状況を踏まえ、基礎新素材研究会で内外の動向の把握、現時点における将来展望、新素材産業の諸問題と今後の対応一などを集約した。構成は新素材産業の現状、新素材産業の将来展望、新素材産業の課題と対応などの3章からなり、注目されるのは2,000年における新素材の需要予測とR&Dと人材要請など課題を整理した点。

報告はまず、新金属・高機能性高分子・

ファインセラミックスなどの高機能性材料ならびに複合材料などの新素材が、マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジーと並んで21世紀の先端産業として期待が寄せられているとし、そのうえでわが国企業の新素材関連技術は全体に高いレベルにあると位置づけた。

今後は、特に構造材料として新素材の利用が高まることにより需要が着実に前進すると予想、新素材の成長性・将来性に着目した新規企業の参入が激化するとみている。

さらに、今後の成長が期待される分野としては構造用およびマイクロエレクトロニクス用セラミックス、希土類磁石などの電気・磁氣的機能を持った機能材料、自動車用を中心としたエンジニアリングプラスチック・ポリマーアロイなどの高分子、広範な分野での複合材料などをあげた。産業的には情報・通信、航空・宇宙産業を中心に、量的には自動車産業が有力。

また、衣料および衣食住といった生活に関連した建設、繊維なども期待され、将来的には余暇の増大と平行してレジャー産業がこれら新素材普及の先導的役割を担うことさえ予想されるとみている。

市場規模は現在の3倍

新素材の需要は現在、市場規模3兆1千億円であり、正直なところ、やや伸び悩み気味。分野別には有機系新素材が8452億円、金属系

「基礎技術分野」に関する研究水準（対欧米比較）

技 術	技術別比較		
	日	米	欧
高温超伝導材料	2	1	3
ノンリニア光電子材料	2	1	3
強磁性材料	1	2	3
分子機能材料	2	1	3
超耐環境性先進複合材料	2	1	2
新合金・金属間化合物	2	1	3
新機能性ファイナセラミックス	2	1	3
新機能炭素系材料	1	1	3
新機能ガラス質（非晶質）材料	1	1	3
高純度精密高分子材料	2	1	3
ケイ素化学材料	3	1	2
ミクロ新電子系材料	2	1	2

（注）表中の数字は順位
（工業技術院調査 1988年 6月 新素材分野を抜粋）

が6448億円、無機新素材が1兆844億円、複合材料が5348億円となっており、3兆円を超える売上高はビデオ機器の3兆7千億円、集積回路の3兆4000億円に匹敵する。

しかし、今後は急激に拡大、市場規模が9兆5000億円から2兆6000億円の範囲までと幅を持たせたものの、現在のほぼ3倍に達するとみている。

内訳では有機系がエンジニアリングプラスチック7400億円、絶縁性樹脂1300億円、ポリマーアロイ1200億円、感光性樹脂1000億円などで合計2兆1700億円。金属系では半導体材料5000億円、粉末冶金材料3950億円、アモルファス合金1600億円など2兆1800億円。無機系が超伝導材料の最大1兆5500億円を筆頭に、光ファイバー9200億円、磁性材料5600億円などで合計6兆5300億円と見られる。

一方、企業サイドからみると、新素材の事業化は予想以上に手間がかかり採算的にも厳しい実態が明らかになった。そのため、短期的視野で企業化を急ぐ姿勢から、長期的な研究とユーザー業界の掘りおこしへと企業戦略を転換している様子も浮き上がってきた。

課題と対応では、①技術開発の一層の促進、②産業基盤の整備、③シーズとニーズのマッチング、④人材の育成、⑤国際協力、⑥

原料の確保一が指摘された。

基礎的分野での研究が重要

技術面では、新素材産業の国際競争力を高め、国際的な貢献を果たすためにも用途開発の推進に限らず、基礎的分野での研究をいっそう推進するとし、大学・国公立試験研究機関に加えて民間企業での長期的視野にたった研究の重要性を挙げている。

また、各種の大型・特殊な試験研究設備では各企業単位での負担には資金的にも限界があるとして、国レベルでの充実を強く求めている。

一方、実用化研究では建築用構造材料などが大規模構造物の建設を通じて育成されるとの認識から官民共同のプロジェクト実施を提言した。

産業基盤整備では、従来の材料評価手法がそのまま使えないことから、現在ではメーカー、ユーザーが、それぞれ独自に実施している試験評価手法の標準化を最大の課題とした。

また、それとの関連で当面、ニーズの高い分野についてデータベースの整備が必要。この分野ではわが国の立ち遅れが目立ち、構築までの初期投資、データの追加や更新などに膨大な資金を必要とする点など、わが国特有な問題を強く指摘した。

人材育成では、理工系学生の製造業離れなど最近の情勢を踏まえ、製造業における労働条件の改善を提言している。また、大学や大学院における新素材関連講座の開設、企業から大学への情報提供などの必要性など多面的な対応を求めた。

— プラスチックの寸法許容差の決め方 —

「計測は利益を生む」

— 計量研究所の矢野博士が講演 —

岐阜県工業技術センターは2月9日、同センターの講堂で技術講習会を開催した。講師は工業技術院計量研究所の矢野宏力学部長（工学博士）で『計測は利益を生む』を講習テーマに、プラスチックの寸法許容差についての考え方と決め方を聞いた。

プラスチックの寸法許容差の決め方『JIS K 7109』が規定されてすでに3年、また附属書にもプラスチックの寸法許容差に関連して成形加工能力の改善方法など、事例による解説があるにもかかわらず、県内の企業にはなかなか浸透しないのが実情である。業界関係者の多くは「重要だが難しく理解できない」という。



プラスチックの計測で講演する矢野博士

そこで同技術センターでは昭和45年くらいプラスチックの寸法測定研究に携わってきた矢野博士を招いて『JIS、プラスチック寸法許容差の決め方のやさしい解説と、計量研究所が開発したプラスチック射出成形におけるコンピュータ支援によるオンライン・オフライン計測、工程の設計と管理システムの実例』を聞いた。

良い測定、良い成形、良い製品

講演の中で矢野博士は「プラスチックは金属の代替品から出発したことから、寸法測定は金属の許容差をそのまま取り入れていた。精密成形の主役となった今日、これまでの測定方法ではあてはまらなくなり、寸法許容差を決めるJISの登場となった」と前置きし、許容差の決め方と附属書について解説した。（詳細は工業技術センターの化学試験研究部へ）

とくに講演の中で「今日の講演テーマを“計測は利益を生む”としたが、利益を生まない場合もある。というのは正しい計測が行われねば逆にマイナスの損失を生むからだ。精密成形の分野では、金属加工と同じ1,000分の1の精度が要求される。良い測定、良い成形が行われてこそ良い製品ができる。また、経験やノウハウは過去にあった仕事をするにはよいが、新しい仕事をするにはあてはまらない」とも話した。

三菱化成のエンジニアリング プラスチックス

ナイロン樹脂

NOVAMID
ノバミッド

ポリカーボネート樹脂

NOVAREX®
ノバレックス

PBT樹脂

NOVADUR
ノバドゥール

中低圧ポリエチレン

ポリエチレン **NOVATEC**

高圧ポリエチレン

NOVATEC-L



三菱化成工業株式会社

本社：東京都千代田区丸の内2-5-2・三菱ビル
電話 03(283)6111(大代表) [千100]

岐阜プラ・共同で英国に生産拠点

岐阜プラスチック工業は、ブラザー工業の英国子会社・ブラザーインダストリーズUK（英国ウェールズ州レクサム）兼松、加藤徳商事と共同で、プラスチック成形部品を英国で生産する新会社GKKプラスチックスを設立した。ブラザーインダストリーズUK（資本金3億円）が生産するタイプライター、プリンターの外装材など、プラスチック部品を供給する工場を4月からスタートさせる。

工場建設などの投資金額は約4億円。将来は英国に進出している他の日系メーカーに部品や産業資材を供給していく。

木材とプラスチック融合の新素材

京都木材資源開発協同組合は、国の融合化法にもとづき「木材とプラスチックの融合による新しい素材の研究開発」を進めている。

新素材とは、木材とフェノールを融合して溶解し『木材プラスチック』を作り出すもので、すでに開発の基礎となる木材の溶解に成功、さらに溶液量が多く得られる300ℓの大型オートクレープ（反応釜）が設置され、製造システムの確立を急ぐ。

実験的にはすでに成功しており、鋸や鉋で加

工できる木質感のあるプラスチックの開発メドがついている。さらに今後は、従来の接着剤と比較して高品質、経済性の高い木質系の接着剤の開発を進めていくという。

なお、この研究は間伐材、廃材の利用開発に端を発しており、木材資源の有効活用の視点から開発意義は大きい。

高周波加工用の3機種を委託開発

中日本高周波ビニール協同組合は、中小企業庁の補助事業・活路開拓ビジョン実現化事業として「高周波ビニール加工機」を3機種開発した。労働力不足、加工機の陳腐化など業界の問題点を解決する機械として研究を進めてきたもので富士電波工機（埼玉県）山本ビニター（大阪市）パール工業（同）の3社に開発を委託していた。

富士電波工機は、食料品、薬品、雑貨などのシールはりつけ機に取り付ける電源ユニットと金型を開発した。電圧は低いが電流が大きいというインパルス電源を利用したもの。これまで接着出来なかったナイロン、ポリエステルなどや異素材同志の接着も可能という。

山本ビニターは足踏みプレス機も併用した自動高周波製袋機を開発した。パール工業が開発したのは多品種・少量向きの小型真空成形機。



東芝機械株式会社

本社 東京都中央区銀座4丁目2-11

名古屋営業所 名古屋市中村区名駅4丁目7番23号

化工機課 TEL <052> 561-8341

デザインのすずめ

岐阜県プラスチックデザイン協会

ダブルポケット族

住友銀行が、1989年6月に実施した「サラリーマン10年社員と20年社員ビジネス意識アンケート調査」によると、1カ月の平均小遣いは6万1,000円であるが、10年社員で5万9,000円、20年社員で6万3,000円であり、10年社員と20年社員との格差がわずかに4,000円である。

サラリーマンの「小遣い」がいかに低位安定傾向が強いかに如実に示され、昨今の消費市場において、女性だけがもてはやされ、ヤングを除く男性への注目がいっそうに集まらないのも、うなずける。

このように、大きな期待を持たれていないサラリーマン層であるが、最近になって新しい消費ポテンシャルを持つ層として注目されているのが、2つの「小遣い」を入れるための2つのポケットを持っているいわゆる“ダブルポケット族”である。

ダブルポケット族はまだ首都圏で1割、平均副収入が5万6,000円である。

市場としてのダブルポケット族への期待は、サラリーマンの78.9%がダブルポケット族へ

の意識を持っていることや、週休二日制やフレックスタイム制の進展などによりダブルポケット族が誕生しやすい環境への変化と、中心となる年代が40代から50代で、自分のための消費と本物志向が強いとされることから、かなり魅力的な存在になりつつある。

なんと言っても、ニューファミリーのその後の世代として、40代のこの層の人口が多いのと、中でもこのダブルポケット族の再度ビジネスの仕掛け作りとなっている収入源の内容がサラリーマンとしてのノウハウが自分の物になりつつある年代であるとして、この層の持つ新しい消費生活意識や行動は、これからの消費生活のリーダー的存在を形づくっていくことは間違いないようだ。

ダブルポケット族の小遣いの使い道

① 自己投資・自己啓発	57.1%
② 家族とのレジャー	38.1%
③ 生活費	33.3%
④ 貯蓄	33.3%

主な収入源

① 専門的知識をいかした収入 著作物・講演等	47.6%
② それ以外のサイドビジネス	19%
③ 不動産収入	19%
④ 株式投資	14%

(岐阜県工業技術センター 技術振興部)

出光

の石油化学製品——

◎取扱品目

ポリスチレン

低密度ポリエチレン

高密度ポリエチレン

ポリプロピレン

カルブ®

ポリカーボネート



出光石油化学株式会社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル) 〒100 ☎ 03-213-3111

名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目1番1号(日土地名古屋ビル5F) 〒460 ☎ 052-231-8611

専門のブローを軸に新分野開拓

大東化工株式会社

工場訪問は、このほど大垣市から本巣郡穂積町別府へ工場を新築移転した大東化工株式会社を訪ねた。新工場は、発泡コンクリート壁材で有名な旭化成の西側。一帯は穂積町が誇る工業地帯、折からの内需拡大景気に活気がみなぎり、大型トラックが行き交う。

操業開始まで2カ月の突貫工事

武山治夫さんの新工場はその一角にある。約1,500平米の用地に、系列会社の大東電子とびったり隣り合わせて建設された。着工したのは昨年の11月20日、操業開始が年明け早々の1月8日、完成まで2カ月の突貫工事というから驚かされた。

武山さん自身も「用地を確保して10年、やらねば、やらねばと思っていた工場が、こんなに簡単に早く実現するとは…。機械が動き出すまで、半信半疑でしたよ」と話を続ける。

「振り返ってみると、建設関係に良い友達をもっていったことです。日頃の付き合いがいざと



穂積町の工場地帯に建った新工場

いう時、役にたちましたよ。それに旧工場の従業員がそっくり、新工場へ来てくれたことはうれしかった。パートを組み合わせた3交替のフル操業が、軌道に乗ったところです」

先代からのポリ茶びんは約1割

新工場の建物は鉄骨、事務所など一部二階建て約1,000平米。壁材は隣の旭化成で作られたヘーベルのせいか騒音が少ない。成形機は移転を機会にインジェクションを3基減らし、75^ミ1基と65^ミ2基のブローを増やした。武山さんは「過当競争の中では、専門のブローで生きていくのが最良の方策」と言い切る。

成形品も自動車用ダクトや住宅設備の水回り、それに各種の容器類。先代からのポリ茶びんは、全体の1割という。

工業組合で“一番若い経営者”といわれた武山さんはすでに42歳。現在は組合青年部の副部長である。やがては部長に就く人であるが「与えられたチャンスや仕事は、無理してもやり遂げたい」と、武山さんらしい性格と意欲をみせていた。



インジェクションを減らしブローを増やした新工場

事務局だより

会員と事務局を結ぶページ

□新年の懇親会に多くの会員が参加□

工業組合は平成2年の初仕事とし、1月22日（月曜日）午後5時から岐阜市日の出町にある岐山会館で「新年懇親会」を開催しました。多くの組合員の参加をいただき、なごやかに交流・親睦をはかることができました。

工業組合は、この会報98号の発刊で平成元年度の事業を終わり、新しく平成2年度事業に入ります。事務局としましても、迎えた新年度を一つの節目に心機一転、お手伝いさせていただきます。

□技能検定の受験希望はすぐ連絡を□

工業組合は平成2年度後期1級・2級「プラスチック射出成形」の技能検定受験希望者を受け付けています。受験希望者は至急電話で組合事務局へご連絡ください。折り返し「受験申請書」「受験料振込み依頼書」を郵送しますので4月7日（厳守）までに申請書を提出してください。また、申請書には受験料、学科試験費用と特別講習会費を納めてください。

なお、実技試験問題の公表は6月8日、特別



初行事の新年懇親会

講習会は6月上・中旬、実技試験は6月下旬～7月上旬に岐阜県工業技術センターで、学科試験は8月26日に岐阜大学で行われ、合格発表は10月5日に予定されます。

□岐阜の栗本合成が新しく組合員に□

新規の組合員として栗本合成工業所（岐阜市安良田町4、代表者・栗本俊一氏、個人経営）さんが加入されました。設備は硬化性インジェクション3基、可塑性インジェクション1基。

岐阜県のプラスチック 1990 93号

平成2年3月15日発行

発行 岐阜市六条南2丁目11番1号

（岐阜産業会館4階）

電話（0582）72-7173

FAX（0582）76-1525

岐阜県プラスチック工業組合

発行責任者 青木隆二

ポリエチレン

スミカセン®

エチレン酢酸ビニル共重合樹脂

エバテート®

ポリプロピレン

住友ノーブレン®

ポリスチレン樹脂

エスブライト

塩化ビニル樹脂

スミリット®

メタクリルシート

スミペックス®

メタクリル樹脂

スミペックス-B®

高密度ポリエチレン

スミカセンハード

熱可塑性エラストマー

住友TPE

合成ゴムSBR

住友SBR

合成ゴムEPR

エスプレン®

エチレン酢酸ビニル

塩化ビニル共重合樹脂

スミグラフト®



住友化学工業株式会社

名古屋支店 〒460 名古屋市中区錦1丁目11番18号（興銀ビル）

電話 <052> 201-7571



ニーズに**適確に**
こたえることで
未来の扉をひらきます

産業や生活のあらゆる分野で、便利さや快適さを生みだしているプラスチック。このすぐれた特性をコントロールして、繁栄のためによりよく活用しなければなりません。信越ポリマーはプラスチックを主な素材として、各種の製品を多角的に開発、生産、販売しています。一方、これらの製造や流通のプロセスにあたって、安全や環境の保全にも十分配慮し、時代と社会のニーズにこたえる新しい価値づくりを進めています。

新しい素材を価値あるものに

信越ポリマー

名古屋支店 名古屋市中村区名駅4丁目27番23号 (新名古屋ビル)

ShinEtsu 信越シリコーン



少量の塗布で、長期の離型効果 プラスチック用離型剤

信越シリコーンプラスチック用離型剤は、耐熱性にすぐれ、化学的に不活性な皮膜を形成し、持続性にすぐれた離型効果を発揮します。成形品の不良率の低減、作業能率の向上に大きく寄与します。

特長

- 少量の塗布ですぐれた離型効果
- 型や成形品に悪影響を与えない
- 複雑な型にも使用できる
- 品種が豊富

プラスチック用離型剤の種類

	熱可塑性樹脂用	熱硬化性樹脂用
オイル型	○	
ペースト型	○	○
溶液型	○	○
焼付型	○	○
エマルジョン型	○	
水溶性型	○	○
スプレー型	○	

用途に応じた各種の製品を取り揃えています。何なりとご相談ください。

信越化学工業株式会社

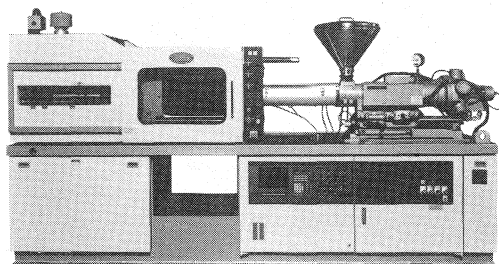
〒450 名古屋市中村区名駅4-27-23 名古屋三井ビル東館

名古屋支店

052-581-6511

射出成形を知りつくしたNISSEIだから 満足出来る高度ソフトいろいろ。

—— 射出成形機づくり40年。先進技術で常に業界をリードし続けるNISSEI ——
射出成形機を「精密産業機械」として位置づけ、あらゆるニーズに応える豊富な機種・システムが、各産業界から高い評価を得ています。しかも、ユーザーの皆さまの利益追求のために、長年の経験を生かし、射出成形をトータルの視野でとらえ、多様化する成形加工の課題に挑みつつ、明日のプラスチック産業の発展にむけて、大きく前進しています。



NISSEI

プラスチック射出成形機・世界のトップメーカー

日精樹脂工業株式会社

岐阜出張所 〒500 岐阜県岐阜市西部寺屋敷3-40番ビル1F ☎(0582) 72-5952

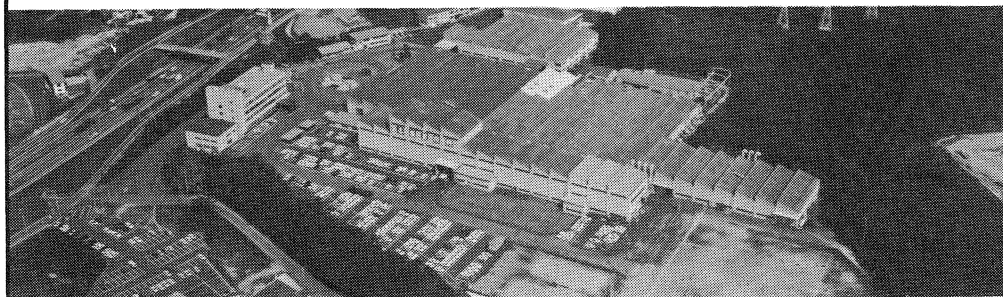
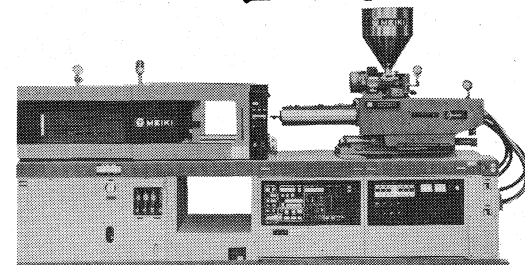
本社・工場/長野県坂城町南条2110 ☎(0268) 82-3000(大代表)

■東京事務所 ■営業所/西関東・東関東・大阪・名古屋・長野・東北・広島

■出張所/全国29ヵ所 ■海外サービスステーション 27ヵ所 19ヵ国

MEIKI の理想は 名機 です

プラスチック射出成形機の
専業メーカーとして、型締り35
トンの超小型精密機から
12,000トンのジャンボダイナに
至るまで、プラスチック射出成形
機一筋にかける情熱は、各種の
名機を業界へ送り出しています。



株式会社

名機製作所

本社・工場

愛知県大府市北崎町大根2 電<0562>48-2111

UL・94-V0 認定材料

自己消火性樹脂

JSR NF94
JSR NC100

日本合成ゴム株式会社 本社/東京都中央区築地2-11-24 TEL(03)541-4111・名古屋支店/TEL(052)571-1231



生きてる素材。
三菱レイヨンのプラスチック

メタクリル樹脂／板状品

アクリライト[®]

メタクリル樹脂／射出成形材料

アクリペット[®]

ABS樹脂

ダイヤペット[®] ABS



三菱レイヨン

東京(272)4321／大阪(202)2241／名古屋(561)6711

いろいろ組み合わせて グルメ満足

グルメセット

個食サイズの惣菜がますます増えています。4アイテムで20種以上の組み合わせを可能にした、新しいタイプの個食用シリーズグルメセットです。
セット組み販売により、売り場をさらに大きく展開できる個性が魅力です。



 **リスパック株式会社**

岐阜プラスチック工業株式会社

- 本社：岐阜市神田町9丁目25番地（大岐阜ビル6階）
- 生産本部：各務原市前渡東町4丁目222番地

岐阜プラスチックグループ

- | | | |
|------------|-----------|-----------------|
| ● リス興業(株) | ● 東北リス(株) | ● 四国リス(株) |
| ● リスパック(株) | ● 東京リス(株) | ● 九州リス(株) |
| ● リス(株) | ● 大阪リス(株) | ● リスエンジニアリング(株) |